



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,642	△5.0	467	△50.9	622	△41.2	457	△25.7
2022年3月期	10,148	△4.7	952	35.1	1,058	43.4	615	38.6

(注) 包括利益 2023年3月期 619百万円(△28.4%) 2022年3月期 865百万円(41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.12	—	3.7	3.3	4.9
2022年3月期	87.69	—	5.2	5.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,827	13,716	65.9	1,766.59
2022年3月期	18,637	13,417	64.6	1,714.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,399百万円 2022年3月期 12,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	279	△700	△540	2,563
2022年3月期	△594	△832	△580	3,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	210	34.2	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	210	46.1	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		46.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.8	220	134.2	240	45.6	165	33.1	23.51
通期	10,500	8.9	640	36.8	690	10.9	480	5.0	63.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,070,000株	2022年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	51,226株	2022年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,018,774株	2022年3月期	7,018,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,724	△1.0	288	△25.8	333	△23.4	356	△10.7
2022年3月期	1,741	△63.2	388	△76.4	435	△80.2	398	△80.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	50.72		—					
2022年3月期	56.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	14,274		9,917		69.5	1,412.95		
2022年3月期	14,459		9,636		66.6	1,372.94		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,917百万円 2022年3月期 9,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。文字を入力してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大傾向が続きましたが、緊急事態宣言等の行動制限を伴う措置が取られることはなく、海外から日本への入国制限の緩和や、新型コロナの所謂「5類」への移行方針が決定されるなど、ウイズコロナ政策への転換が進み始め、社会・経済活動は不安定化リスクを抱えながらも徐々に正常化に向かいました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などを受けた食料・エネルギー等コモディティの供給制約や価格高騰、各国中銀利上げの動きなどが世界経済全体に影響を与え、ひいてはわが国経済の不確実性にも繋がっております。また、製造業においても、世界各国におけるウイズコロナ政策への転換により、サプライチェーンの混乱収束が進みつつあるものの、一部で生じていた生産部材供給の遅れは引き続き解消せず、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いております。

当社グループでは、経済活動の正常化に伴って当社商品への需要も高まり、受注は順調に増加しましたが、生産部材供給の遅延が多くの製品納期に影響を及ぼし、売上は減少となりました。損益面では、売上の減少、生産部材供給の遅延による生産効率の悪化と仕入れ価格高騰による製造原価の上昇、開発経費の増加などで、利益幅が減少しました。

このような中、当社グループは、精密計測装置・量子科学研究用信号処理装置・宇宙航空用デバイス・環境エネルギー関連電源機器などの市場開発営業をグループ横断的に展開し、新商品開発に加えて将来成長に向けてのライフサイエンス・IoTなどの基礎技術開発を強化しました。一方、生産・納期面での安定性と強靱性の回復、製造インフラ強化による生産効率の向上、そして業務全般で効果・効率の向上と品質の改善を図り、収益性の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における受注は11,507百万円（前年同期比15.8%増）、売上高は9,642百万円（前年同期比5.0%減）、損益面では経常利益622百万円（前年同期比41.2%減）、当期純利益502百万円（前年同期比35.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は457百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、信号発生器、微小信号測定器、機能デバイス製品などの商品が堅調に推移した結果、2,725百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

売上は、信号発生器、微小信号測定器、周波数特性分析器などの商品が順調に推移したものの、防災観測向用計測システムなどの商品が低調に推移し、生産部材不足の影響も加わった結果、2,113百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、交流電源や直流電源、表面処理用電源、カスタム電源システムなどの商品が順調に推移した結果、4,460百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

売上は、生産部材不足の影響が少なく堅調に推移した結果、3,564百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移したものの、電力事業者向け機器などの商品が堅調に推移した結果、3,806百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

売上は、家庭用蓄電システム商品の販売台数減少の影響を受けた結果、3,461百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は514百万円（前年同期比13.8%増）、売上は502百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、売上債権などが減少したものの、棚卸資産、固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して190百万円増加し、18,827百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して108百万円減少し、5,111百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して298百万円増加し、13,716百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、2,563百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費238百万円、売掛債権の減少126百万円などにより増加したものの、法人税等の支払252百万円、仕入債務の減少319百万円、棚卸資産の増加240百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは700百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の増加386百万円、有形・無形固定資産の取得による支出617百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは540百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済320百万円、配当金の支払210百万円などにより減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後については、ウイズコロナ定着によるわが国経済の正常化が進んでいく一方で、ウクライナ情勢長期化の影響を受け、生産部材の供給不足や原材料価格の高止まりなど、引き続き逆風下の経営環境が続くと見込んでおります。その一方、カーボンニュートラルなど、全世界的にサステナブルな社会の実現を目指す流れの中で、クリーンエネルギー対応の設備投資需要や、ライフサイエンス関連市場の成長も見込まれます。また、環境エネルギー関連市場についても中期的に底堅く推移していくと考えられます。

当社グループとしては、このような世界共通価値としての持続可能な社会への変革に貢献するとともに、事業の強靱化と、成長発展のための経営基盤強化に不断に取り組んでまいります。

また、家庭用蓄電システム商品の販促遅延、部材供給の遅延、仕入れ部材価格高騰などに対しても、業務全般の効果・効率向上による販売力、生産力、開発力の強靱化に努めるとともに、中長期的な企業価値の向上にも繋げてまいります。

営業面では、宇宙航空関連市場、量子科学技術関連市場への販売が今後も堅調に推移すると見込んでおります。新商品を市場投入した計測関連市場での販売強化、電源パワー制御と直流電源技術でグループ会社連携した水素製造関連市場向けソリューション販売強化などに取り組んでまいります。

生産面では、山口県に集約したグループ生産拠点に於いて、新しく完成した物流倉庫インフラを加えた生産と物流の効率改善、資材供給安定化、原価低減、商品の安定供給に取り組んでまいります。

開発面では、足元の既存市場向け新商品投入への取組みを強化します。また、脱炭素やライフサイエンス分野などの将来成長市場に向けた技術・商品・事業への開発投資にも取り組んでまいります。

また、強靱で創造性の高い企業体質の維持向上のために、引き続き優秀な人材の採用に注力するとともに、専門性の強化だけでなくグループ会社間も含む人材ローテーションを通じたスキル拡大による人材育成も行ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高10,500百万円、営業利益640百万円、経常利益690百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,105,831	5,529,812
受取手形	610,822	571,236
電子記録債権	754,479	749,714
売掛金	2,064,161	2,002,416
商品及び製品	1,360,942	805,450
仕掛品	1,002,945	1,491,448
原材料	1,843,605	2,152,426
その他	153,350	237,228
貸倒引当金	△2,346	△1,579
流動資産合計	13,893,791	13,538,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,771	2,646,999
減価償却累計額	△1,361,682	△1,434,843
建物及び構築物(純額)	1,311,088	1,212,155
機械装置及び運搬具	494,901	490,802
減価償却累計額	△434,255	△444,902
機械装置及び運搬具(純額)	60,646	45,899
工具、器具及び備品	1,716,308	1,691,844
減価償却累計額	△1,494,880	△1,494,794
工具、器具及び備品(純額)	221,428	197,049
土地	1,951,082	1,842,488
リース資産	4,582	—
減価償却累計額	△4,391	—
リース資産(純額)	190	—
その他(純額)	59,080	622,892
有形固定資産合計	3,603,518	3,920,485
無形固定資産		
ソフトウェア	84,894	82,986
ソフトウェア仮勘定	48,017	124,085
無形固定資産合計	132,912	207,072
投資その他の資産		
投資有価証券	715,162	871,300
繰延税金資産	217,444	223,714
その他	74,219	67,232
投資その他の資産合計	1,006,827	1,162,247
固定資産合計	4,743,257	5,289,805
資産合計	18,637,048	18,827,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,231	516,572
電子記録債務	951,867	788,297
短期借入金	320,000	220,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	190	—
未払法人税等	256,811	288,284
賞与引当金	249,835	312,919
役員賞与引当金	47,200	57,350
製品保証引当金	14,567	16,403
その他	562,692	861,960
流動負債合計	3,164,396	3,061,786
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,530,000	1,510,000
長期預り保証金	12,674	—
退職給付に係る負債	122,213	123,654
長期末払金	54,045	51,273
資産除去債務	25,528	12,097
繰延税金負債	10,868	52,837
固定負債合計	2,055,331	2,049,863
負債合計	5,219,727	5,111,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	7,277,498	7,524,018
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	11,883,993	12,130,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,951	268,804
その他の包括利益累計額合計	151,951	268,804
非支配株主持分	1,381,376	1,316,991
純資産合計	13,417,320	13,716,309
負債純資産合計	18,637,048	18,827,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,148,534	9,642,053
売上原価	6,517,910	6,435,828
売上総利益	3,630,624	3,206,225
販売費及び一般管理費	2,678,581	2,738,542
営業利益	952,042	467,682
営業外収益		
受取利息	1,349	91
受取配当金	30,760	30,951
開発負担金収入	75,066	115,000
その他	17,343	30,829
営業外収益合計	124,519	176,872
営業外費用		
支払利息	12,246	11,009
為替差損	2,835	7,132
その他	2,759	4,170
営業外費用合計	17,841	22,312
経常利益	1,058,720	622,242
特別利益		
固定資産売却益	159	116,068
投資有価証券売却益	105,316	35,352
特別利益合計	105,476	151,420
特別損失		
固定資産除却損	1,238	1,869
特別損失合計	1,238	1,869
税金等調整前当期純利益	1,162,959	771,793
法人税、住民税及び事業税	300,512	285,254
法人税等調整額	90,002	△15,759
法人税等合計	390,514	269,495
当期純利益	772,444	502,298
非支配株主に帰属する当期純利益	156,971	45,215
親会社株主に帰属する当期純利益	615,472	457,082

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	772,444	502,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,799	116,852
その他の包括利益合計	92,799	116,852
包括利益	865,243	619,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,271	573,935
非支配株主に係る包括利益	156,971	45,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	6,872,595	△23,395	11,479,433	59,152	59,152	1,263,204	12,801,790
当期変動額									
剰余金の配当			△210,569		△210,569				△210,569
親会社株主に帰属する 当期純利益			615,472		615,472				615,472
自己株式の取得				△343	△343				△343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						92,799	92,799	118,171	210,970
当期変動額合計	—	—	404,903	△343	404,559	92,799	92,799	118,171	615,530
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,277,498	△23,739	11,883,993	151,951	151,951	1,381,376	13,417,320

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,277,498	△23,739	11,883,993	151,951	151,951	1,381,376	13,417,320
当期変動額									
剰余金の配当			△210,563		△210,563				△210,563
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,082		457,082				457,082
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						116,852	116,852	△64,384	52,468
当期変動額合計	—	—	246,519	—	246,519	116,852	116,852	△64,384	298,988
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,524,018	△23,739	12,130,512	268,804	268,804	1,316,991	13,716,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,162,959	771,793
減価償却費	236,422	238,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,388	△766
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,626	1,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,374	63,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,050	10,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,658	1,440
受取利息及び受取配当金	△32,109	△31,043
支払利息	12,244	10,216
固定資産売却損益(△は益)	△159	△116,068
有形固定資産除却損	1,238	1,869
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,316	△35,352
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,014	△2,772
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△12,674
売上債権の増減額(△は増加)	△235,383	126,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,057,046	△240,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,045	△319,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,285	87,896
その他	59,205	△43,763
小計	△599,135	511,449
利息及び配当金の受取額	32,109	31,043
利息の支払額	△12,267	△10,212
法人税等の支払額	△190,972	△252,861
法人税等の還付額	175,402	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,864	279,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△631,370	△386,190
有形固定資産の取得による支出	△344,132	△489,696
有形固定資産の売却による収入	159	262,736
無形固定資産の取得による支出	△83,567	△127,674
投資有価証券の取得による支出	△12,996	△7,232
投資有価証券の売却による収入	244,892	54,758
資産除去債務の履行による支出	△2,200	△4,235
その他の支出	△5,722	△7,248
その他の収入	2,801	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,136	△700,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△320,000	△320,000
社債の償還による支出	△10,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△763	△254
自己株式の取得による支出	△343	—
非支配株主への配当金の支払額	△38,800	△109,599
配当金の支払額	△210,963	△210,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,871	△540,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,007,872	△962,208
現金及び現金同等物の期首残高	5,534,054	3,526,182
現金及び現金同等物の期末残高	3,526,182	2,563,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,714円82銭	1,766円59銭
1株当たり当期純利益金額	87円69銭	65円12銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	615,472	457,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	615,472	457,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,018	7,018

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,417,320	13,716,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,381,376	1,316,991
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,035,944	12,399,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,018	7,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。